

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2018年12月17日）

作成対象期間（2018年6月16日～2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2024年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行う上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2016年12月15日)	19,117	450	18.6	748.48	19.0	96.7	—	7,139
15期(2017年6月15日)	20,382	550	9.5	813.93	8.7	96.5	—	6,450
16期(2017年12月15日)	23,430	700	18.4	956.75	17.5	97.6	—	7,197
17期(2018年6月15日)	23,112	700	1.6	975.78	2.0	97.8	—	8,476
18期(2018年12月17日)	19,547	550	△13.0	831.75	△14.8	98.5	—	6,601

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
* Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

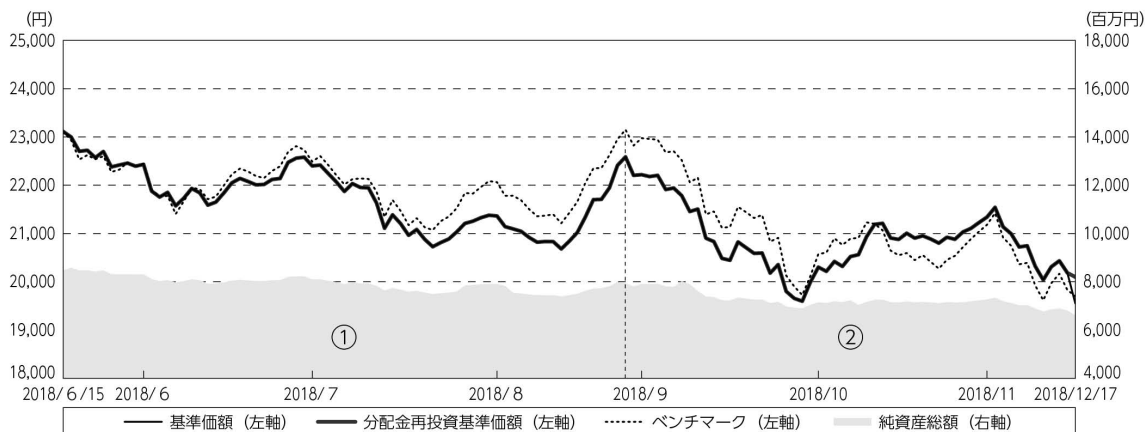
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2018年6月15日	23,112	—	975.78	97.8	—
6 月 末	22,431	△ 2.9	947.66	97.5	—
7 月 末	22,400	△ 3.1	949.46	99.0	—
8 月 末	21,363	△ 7.6	931.50	96.4	—
9 月 末	22,218	△ 3.9	969.98	97.3	—
10月 末	20,302	△12.2	868.62	94.9	—
11月 末	21,340	△ 7.7	894.27	91.5	—
(期 末)					
2018年12月17日	20,097	△13.0	831.75	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：23,112円

期 末：19,547円（既払分配金（税込み）：550円）

騰落率：△13.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2018年6月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.0%の下落

基準価額は、期首23,112円から期末20,097円（分配金込み）に3,015円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月下旬）

（下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと

（上昇）円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったこと

- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米中貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと

②の局面（9月下旬～期末）

- (下落) 中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めたこと
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと
- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭したこと

○投資環境

期首は、米中貿易摩擦の激化懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落して始まりました。

7月には、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどを受け、国内株式市場は大きく調整しました。

9月には、米中貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

10月に入ると、米国の長期金利急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。更に、中国の7－9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、下落幅が拡大しました。

11月には、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、12月には中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭し、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本真小型株投信〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.5%としました。

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、国内大手のイタリア料理店チェーンで中国を軸に海外にも展開するサイゼリヤ、ディスカウントストア大手の大黒天物産などを組み入れの上位としました。

②期中には、

大黒天物産の組入比率を引き下げると、引き続き、シークス、あみやき亭、サイゼリヤ、菱電商事などの組み入れを上位に維持したほか、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネックを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首109銘柄、期末107銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、小売業、卸売業、化学などの組入比率が高めに、電気機器、情報・通信業、サービス業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は－13.0%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の－14.8%を1.8ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

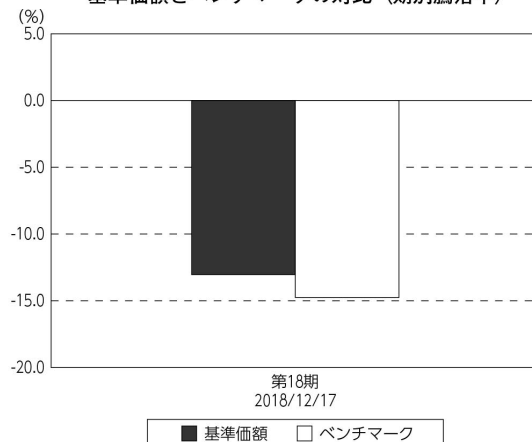
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、北川工業、ドンキホーテホールディングス、トーエネックなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた医薬品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、シークス、あみやき亭、サイゼリヤなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

- （１） 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を550円といたしました。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2018年6月16日～ 2018年12月17日
当期分配金	550
（対基準価額比率）	2.737%
当期の収益	—
当期の収益以外	550
翌期繰越分配対象額	9,547

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で15.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.12倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.3倍（平均実績PBRで0.92倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

〔野村日本真小型株投信〕

当ファンドは引き続き第19期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 6 月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 190	% 0.876	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.416)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(90)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.029)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	0.907	
期中の平均基準価額は、21,675円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 6 月16日～2018年12月17日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 207,743	千円 817,200	千口 433,596	千円 1,659,600

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,857,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,065,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,287	百万円 940	% 21.9	百万円 1,570	百万円 —	% —

平均保有割合 64.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,284千円
うち利害関係人への支払額 (B)	455千円
(B) / (A)	19.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	2,041,235	1,815,383	6,588,571

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	6,588,571	96.1
コール・ローン等、その他	268,815	3.9
投資信託財産総額	6,857,386	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,857,386,426
コール・ローン等	268,514,800
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	6,588,571,626
未収入金	300,000
(B) 負債	255,474,133
未払収益分配金	185,757,203
未払解約金	2,677,320
未払信託報酬	66,913,698
未払利息	514
その他未払費用	125,398
(C) 純資産総額(A－B)	6,601,912,293
元本	3,377,403,704
次期繰越損益金	3,224,508,589
(D) 受益権総口数	3,377,403,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,547円

(注) 期首元本額は3,667,691,118円、期中追加設定元本額は440,164,640円、期中一部解約元本額は730,452,054円、1口当たり純資産額は1.9547円です。

○損益の状況 (2018年6月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,119
支払利息	△ 18,119
(B) 有価証券売買損益	△ 910,326,407
売買益	103,449,123
売買損	△1,013,775,530
(C) 信託報酬等	△ 67,039,096
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 977,383,622
(E) 前期繰越損益金	881,479,941
(F) 追加信託差損益金	3,506,169,473
(配当等相当額)	(2,325,204,816)
(売買損益相当額)	(1,180,964,657)
(G) 計(D+E+F)	3,410,265,792
(H) 収益分配金	△ 185,757,203
次期繰越損益金(G+H)	3,224,508,589
追加信託差損益金	3,506,169,473
(配当等相当額)	(2,326,704,680)
(売買損益相当額)	(1,179,464,793)
分配準備積立金	695,722,738
繰越損益金	△ 977,383,622

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年6月16日～2018年12月17日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年6月16日～ 2018年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,528,785,851円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	881,479,941円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,410,265,792円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,097円
g. 分配金	185,757,203円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	550円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2018年12月17日）

作成対象期間（2017年12月16日～2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年12月15日)	23,632	22.3	597.49	16.8	99.0	—	8,461
12期(2015年12月15日)	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—	11,982
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	9,984
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
 * Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

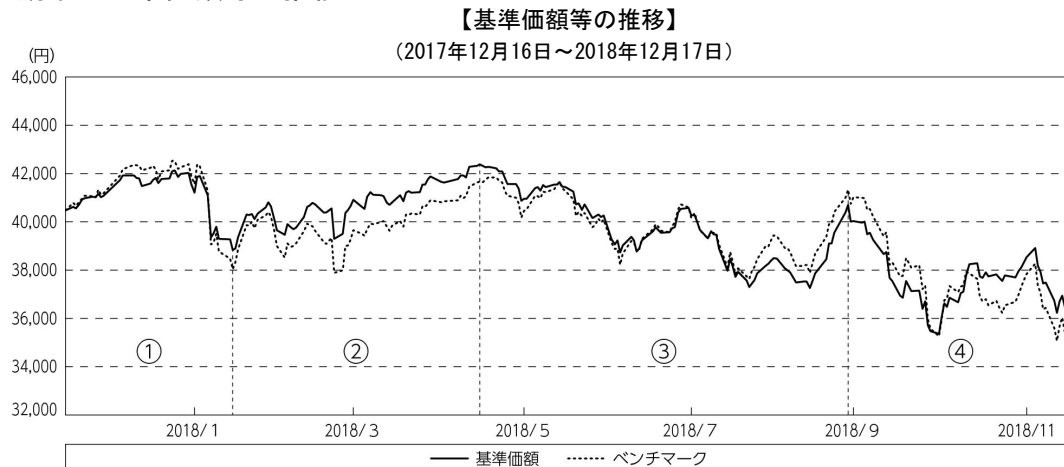
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年12月15日	40,459	—	956.75	—	97.8	—
12月末	41,076	1.5	973.98	1.8	94.4	—
2018年1月末	41,204	1.8	982.83	2.7	96.9	—
2月末	40,622	0.4	950.94	△0.6	96.2	—
3月末	40,908	1.1	937.54	△2.0	97.7	—
4月末	41,887	3.5	966.56	1.0	95.4	—
5月末	40,940	1.2	956.17	△0.1	94.5	—
6月末	40,245	△0.5	947.66	△0.9	97.7	—
7月末	40,249	△0.5	949.46	△0.8	98.4	—
8月末	38,446	△5.0	931.50	△2.6	96.6	—
9月末	40,024	△1.1	969.98	1.4	97.5	—
10月末	36,602	△9.5	868.62	△9.2	95.1	—
11月末	38,520	△4.8	894.27	△6.5	91.7	—
(期 末)						
2018年12月17日	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.3%の下落

基準価額は、期首40,459円から期末36,293円に4,166円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2月中旬）

- （上昇）米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- （下落）米雇用統計を受けたインフレ懸念により米国の長期金利が大きく上昇したことから市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（2月中旬～5月中旬）

- （上昇）黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しが強まったこと
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まったこと
- （上昇）中国の習近平国家主席が外国資本による出資制限緩和や自動車関税引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと
- （上昇）2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと

③の局面（５月中旬～９月下旬）

- （下落）トランプ米大統領が自動車輸入関税引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから、リスク回避の動きが強まったこと
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）円安ドル高が進行したことや、４－６月期決算発表が順調な滑り出しとなったこと
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）米中貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が３選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと

④の局面（９月下旬～期末）

- （下落）中国の７－９月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の７－９月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めたこと
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと
- （下落）中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭したこと

○投資環境

期首は、米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり、国内株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことが重石となり、一進一退の展開となりました。

2月に入り、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことなどから米国株式市場が急落したことを受け、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しなどから上昇する局面もありましたが、円高ドル安が上値を押さえました。3月に入っても、トランプ米大統領による、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。

3月下旬には、韓国と北朝鮮による南北首脳会談の開催予定報道などを受けて朝鮮半島をめぐる地政学的リスクがやや後退したことなどから、国内株式市場は反発しました。更に、4月に入って中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったほか、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことなどをを受けて幅広い銘柄が買われました。米国金利の上昇などから円安ドル高が進行したことや、2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから、5月中旬にかけても国内株式市場は上昇しました。

その後は、トランプ米大統領が自動車輸入関税引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから、国内株式市場は下落に転じました。6月に入っても、米国株式市場が上昇したことや円安ドル高が進行したことなどを受け一時は反発する局面もありましたが、米中貿易摩擦の激化懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

7月には、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどを受け、国内株式市場は大きく調整しました。

9月には、米中貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

10月に入ると、米国の長期金利急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。更に、中国の7－9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速

が懸念されたことなどから、下落幅が拡大しました。

11月には、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、12月には中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭し、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首97.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、プレート式熱交換器、レトルト食品の調理殺菌装置、染色仕上機械などで高いシェアを有する日阪製作所、スクラップから貴金属をリサイクルする事業で国内大手の松田産業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

トランコム、日阪製鉄所、松田産業の組入比率を引き下げる一方、引き続き、シークス、あみやき亭の組み入れを上位に維持したほか、国内大手のイタリア料理店チェーンで中国を軸に海外にも展開するサイゼリヤ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネックを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首119銘柄から、期末は107銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、小売業、卸売業、化学などの組入比率が高めに、電気機器、情報・通信業、サービス業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

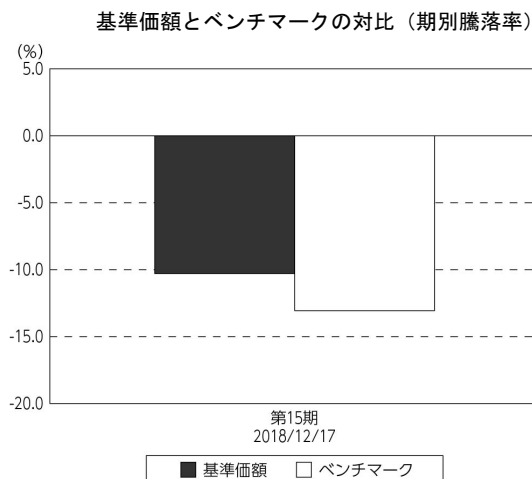
*** ベンチマーク対比では2.8ポイントのプラス**
 今期の基準価額の騰落率は－10.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の－13.1%を2.8ポイント上まわりました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、北川工業、ドンキホーテホールディングス、クスリのアオキホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた医薬品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、シークス、サイゼリヤ、サカタインクスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で15.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.12倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は14.3倍（平均実績PBRで0.92倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。
- （※出所：東洋経済新報社、弊社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.077	
期中の平均基準価額は、40,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,265 (△ 326)	千円 8,295,266 ()	千株 1,843	千円 4,431,145

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,295	百万円 1,130	% 13.6	百万円 4,431	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,851千円
うち利害関係人への支払額 (B)	790千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
第一建設工業	3.7	—	—
東鉄工業	29.9	98.6	311,083
S Y S K E N	1.2	—	—
ユアテック	—	128.6	119,855
シーキューブ	1.7	—	—
四電工	13.8	25.1	65,787
トーエネック	69.5	111.4	350,353
N D S	0.8	—	—
太平電業	5	—	—
食料品 (1.1%)			
亀田製菓	11	16	81,760
ニチレイ	—	16.8	53,760
繊維製品 (1.5%)			
セーレン	60.1	103.2	181,735
ホギメディカル	5.2	—	—
パルプ・紙 (1.8%)			
ザ・バック	23.1	73.9	230,568
化学 (13.3%)			
堺化学工業	3.6	—	—
高圧ガス工業	153.6	326.6	272,384
四国化成工業	21.1	54.1	62,701
積水樹脂	49.7	106.5	213,000
タキロンシアイ	45	—	—
A D E K A	48.6	112.9	189,446
藤倉化成	215.3	380.5	234,007
サカティンクス	—	269.3	321,813
T & K T O K A	38.6	56.6	59,543
上村工業	14.3	15.7	115,395
綜研化学	6.1	—	—
未来工業	4.2	—	—
天馬	55.9	102.3	188,641
石油・石炭製品 (1.1%)			
ユシロ化学工業	42.1	109.2	135,517
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
西川ゴム工業	63.3	64.5	136,224
鉄鋼 (5.0%)			
大阪製鐵	93.1	166.2	311,791
中部鋼板	50.8	105.8	67,500
モリ工業	9.5	14.4	35,856
日亜鋼業	484.3	653.8	203,985
金属製品 (4.4%)			
シンボ	0.5	0.5	667
リンナイ	10.8	23.2	172,840
ダイニチ工業	70.6	70.5	49,420
高周波熱練	91	171.5	157,265
パイオラックス	31.3	46.3	110,564
日本発條	53	55.4	56,231
機械 (3.7%)			
三浦工業	30.6	11.2	30,441
日東工器	29.5	62	140,306
ヤマシンフィルタ	12	19.6	14,817
日阪製作所	227.6	31.4	28,134
ニッセイ	4.8	—	—
オイレス工業	106.2	85.8	162,676
日精エー・エス・ビー機械	1	—	—
サトーホールディングス	8.1	—	—
澁谷工業	2.9	3.1	11,749
日本ビラー工業	23.5	45.3	62,332
スター精密	—	5.1	7,848
電気機器 (1.9%)			
マブチモーター	3.5	27	98,415
日新電機	—	40.2	36,541
マクセルホールディングス	18.8	17.4	25,804
日本光電工業	9.6	—	—
エスベック	26.9	—	—
北川工業	73.5	—	—
小糸製作所	11.6	12.6	72,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	15.3	17.2	33,712
日信工業	11.6	19.8	28,947
ハイレックスコーポレーション	30.9	72.6	170,174
日本精機	—	2.1	4,370
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	10.2	28.2	53,185
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	14	10.4	38,012
小松オール工業	5.2	9.1	18,354
ビジョン	19.4	7	34,510
電気・ガス業 (2.8%)			
沖縄電力	35.3	83.2	181,043
京葉瓦斯	242	59	165,200
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	62.2	85.6	73,616
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	48.2	9.4	60,066
日本トランスシティ	208	170.1	77,395
名港海運	88	125.7	145,937
情報・通信業 (3.6%)			
新日鉄住金ソリューションズ	20.9	10.3	29,406
ソフトウェア・サービス	0.7	—	—
オービック	16.1	3.4	31,960
大塚商会	10.5	23.1	78,771
沖縄セルラー電話	35.8	83.4	303,576
卸売業 (13.4%)			
あい ホールディングス	—	12	25,032
コンドーテック	—	26.6	27,025
ナガイレーベン	—	2.9	7,774
松田産業	145.1	129.4	200,311
高速	79.2	119.2	125,517
シークス	64.5	289.7	452,511
カナデン	86.1	105.5	139,576
菱電商事	152.4	233.6	350,400
新光商事	14.9	—	—
テクノアソシエ	112.8	174.6	206,901
PALTAC	9.7	5.7	31,749
泉州電業	48.7	—	—
杉本商事	55.7	56.4	96,218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (20.2%)			
サンエー	29.8	68.7	317,737
エービーシー・マート	21.7	10.4	65,624
くらコーポレーション	13.8	0.5	2,900
あみやき亭	55.2	93.1	361,693
セリア	11.4	31.1	128,287
ナフコ	17.9	25.6	44,979
大黒天物産	39.1	65.5	285,580
ジンズ	7	4.8	30,720
ZOZO	25.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	41.9	28.5	82,906
ヨシックス	8.2	4.2	11,873
コスモス薬品	3.1	13.7	283,179
サンマルクホールディングス	13.3	—	—
ジャパンミート	8.9	47.9	101,643
クスリのアオキホールディングス	—	4	32,120
ドンキホーテホールディングス	13.6	15	109,350
サイゼリヤ	—	179.2	358,758
ハイデイ日高	25.4	71.3	166,556
イズミ	8.7	14.8	85,840
平和堂	0.2	—	—
ヤオコー	15.5	—	—
アインホールディングス	0.3	0.4	3,400
ベルク	5.4	—	—
サンドラッグ	5.4	9.7	37,005
銀行業 (4.4%)			
武蔵野銀行	—	32.7	86,949
秋田銀行	18.3	41.2	95,048
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.6	41,118
山梨中央銀行	105	46.6	69,107
沖縄銀行	—	25.6	89,088
大光銀行	22.6	45.4	87,349
京葉銀行	—	104	75,088
その他金融業 (2.2%)			
リコーリース	11.3	46.8	155,376
日立キャピタル	19.2	49.4	119,943
不動産業 (1.9%)			
ダイビル	67.6	62.7	77,434
京阪神ビルディング	131.4	—	—
スターツコーポレーション	15.8	24.7	62,540

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	53.2	99.4	97,809
サービス業 (3.9%)			
日本M&Aセンター	10.1	14.6	35,989
ティア	27.7	26.7	17,301
E P Sホールディングス	15.5	33.2	60,324
セブテーニ・ホールディングス	170.9	—	—
日本空調サービス	75.5	166.7	124,024
りらいあコミュニケーションズ	30.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	49.7	43.9	170,551
ステップ	34	56.1	74,500
合 計	株 数 ・ 金 額	5,344	7,440
	銘柄数<比率>	119	107

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,422,171	97.3
コール・ローン等、その他	349,296	2.7
投資信託財産総額	12,771,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,771,467,276
コール・ローン等	218,473,518
株式(評価額)	12,422,171,500
未収入金	125,344,908
未収配当金	5,477,350
(B) 負債	185,721,723
未払金	185,221,305
未払解約金	500,000
未払利息	418
(C) 純資産総額(A－B)	12,585,745,553
元本	3,467,818,774
次期繰越損益金	9,117,926,779
(D) 受益権総口数	3,467,818,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,293円

(注) 期首元本額は2,535,026,167円、期中追加設定元本額は1,769,845,566円、期中一部解約元本額は837,052,959円、1口当たり純資産額は3,6293円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,815,383,580円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 1,652,435,194円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,997,856
受取配当金	194,211,070
その他収益金	55,250
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△1,471,362,214
売買益	433,535,069
売買損	△1,904,897,283
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,277,364,358
(D) 前期繰越損益金	7,721,383,744
(E) 追加信託差損益金	5,138,854,434
(F) 解約差損益金	△2,464,947,041
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,117,926,779
次期繰越損益金(G)	9,117,926,779

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。